

# 高度情報社会と先進国革新

大阪経済法科大学教授

山口 正之

## 工業化以後の社会へ

日本資本主義は「高度情報社会」ともいえるべき新しい発展段階に移行してきたということができようか。いうことができると思う。なぜかという、「高度情報社会」というのは、「工業化以後の社会」もしくは「脱産業社会」とダニエル・ベルがよんだ経済発展の最新段階に与えられた各種の名称のひとつであるからだ。それをピーター・ドラッカーは「知識社会」とよび、アルビン・トフラーは「第三の波」と名づけ、ケネス・ボールドウィングは「文明以後の社会」とよんだ。名称は異なるが内容は同じである。現代経済の工業化は基本的に終結しつつあり、工業化以後の新しい諸特徴がすでに現われてきているというのだ。

日本資本主義の工業化もほとんど極限に到達していることは疑う余地を残さない。「追い付き型近代化」とよばれているものの主要内容は「追い付き型工業化」である。黒船開国と明治維新によって本格的に始動されることになった日本の「後発資本主義」は、当然ながら、「先進工業国に追い付く」ことをいわば国家的目標として一世紀有余にわたって走りつづけてきた。一九七〇年代に入ってこの目標は大体において超過達成され、日本資本主義は先進工業諸国の隊列のトップ・グループに参入することに成功した。日本資本主義における「追い付き型工業化」の過程は終了したのであり、そのかぎりでは「工業化以後」の段階への移行が始まったのである。

「追い付き型工業化」の終了は、まずもって日本の主要産業の国際競争力の抜群の強さに表現されている。日本製品は世界市場を席巻し、各国資本の経済的勢力圏の再分割を強

制する攪乱的要因として作用している。国民総生産に占める工業製品のシェアが圧倒的に高まり、それにつづいてサービス生産額が急増してきていることも、工業化の終了を示す指標である。しかし、なんといっても、工業化の発展度のもっとも確実な表現は、農業人口の減少であり、生産者のプロレタリア化の進行である。高度経済成長と重化学工業化の始点となった一九五五年当時、日本の総就業人口の四〇％は農民によって占められていた。それが現在では一〇％を割りこみ、ひきつづいて減少している。日本の自営農民は、ほかに例をみないほどの急速なテンポで、労働力を売って雇用される現代のプロレタリアートに転化した。工業化の終了とはプロレタリア化の終了にはかならない。一般に農業人口が全体の一〇％にまで低落したときに、その国の工業化は基本的に終了したとみることができ。もちろん、工業化の終了とは工業生産

量の増加がストップするということ意味ではない。生産者のプロレタリア化が終了したあとは、「知識集約化」や「情報化」によって、つまりは、資本主義的合理化と「減量省力化」によって、ますます減少する工業人口によってますます増大する工業製品が生産されるようになる。工業労働者は減少するが工業生産量は増大する。

工業化IIプロレタリア化の進行の度合は、国によって異なる。産業革命の生誕の地であり、一九世紀をつうじて「世界の工場」の地位を独占していたイギリス資本主義のばあいは、第一次世界大戦前夜の時点で、農業人口はすでに全体の八%にまで落ちこんでいた。当時のアメリカはなお四〇%におよぶ農業人口をかかえていたのである。

この基準によれば、日本は、英、米、カナダ、西独、フランスに次いで史上六番目の「近代国家」もしくは「産業社会」に転化したことになる。主要先進諸国の第一次産業従事者の割合を一九八〇年についてみると、イギリス二・六%、アメリカ三・六%、カナダ五・五%、西独六・〇%、フランス八・八%、イタリア一四・二%である。日本も今世紀末には四・五%程度にまで低落するであろう。

### 労働者階級の構成の変化



このように、工業化II産業化の完了の時期は国によって異なるが、「工業化以後の社会」への移行について語るには世界的変化としてである。イギリス資本主義はもともとはやく二〇世紀初頭に工業化を完了していたが、だからといって、イギリスだけで「工業化以後の社会」への移行を開始するわけにはいかなかった。第三世界の発展途上諸国をふくむ世界全体の工業化は、二〇世紀に入ってからようやく始まったばかりであったからだ。

この点で日本資本主義の立場はユニークである。日本はまさに「後発資本主義国」であったから、この国の工業化が終了したときは先発諸国の工業化はもろろんすでに完遂されていたし、日本につづく第三世界諸国も完全に工業化の波にまきこまれていた。日本の工業化の完了の時期は、世界的な工業化の完了を予告できる時期と一致することになった。

産業革命、機械制大工業の確立、工業化の波の発展は、地理的・外延的には、まず一九世紀初頭のイギリスに始まり、ほぼ一世紀をかけてヨーロッパの主要諸国に拡がり、アメリカと日本をとらえ、一九一四年までには工業化における「イギリスの独占」を崩壊させ、複数の工業諸国相互の帝国主義的抗争の時代の幕をひらいた。第二次大戦後になると、第三世界の発展途上諸国が相次いで工業化競争に新しい選手として参加してくる。ロシアにつづいて、東欧、アジアのいくつかの国が社会

主義の道を選択したのもその経済的内容では、工業化の非資本主義的な方法としてであったといつてよい。いわゆる「社会主義的工業化」であって、現代中国が総力をあげて「社会主義的現代化」に取り組んでいるのは、その最新の例である。

第二次大戦後のいわば世界をまきこんだ「追い付き型工業化」の波の先頭を切つて、いちちはやく先進工業諸国のトップ・グループの地位におどりでたのが日本であることは、すでにのべたとおりであるが、その日本の背後にはすでに東南アジアと南米の「新興工業諸国」が急速に追いあげてきている。こうして、イギリスに始まった産業革命は、二〇〇年後の今日、地球全体を蔽うことによって最終局面を迎えるに至ったということができよう。アルビン・トフラーは書いている、「ヨーロッパ、北アメリカ、そのほか地球上何処かで、人類の生活をわずかに二、三世紀の間に革命的に変えてしまった第二の波は、いままなお基本的には農業社会のままである多くの国ぐにひろがりつつある。つきつぎに製鉄工場や自動車工場、繊維工場、鉄道、食品加工工場が建設されている」。「第二の波の産物である産業文明が、今度は地球を席巻し、ついにその頂点にまでこのぼりつめた」。工業化は「地球を席巻した」ことによつて、「工業化以後」の時代の扉をたたきはじめている、というのである。

工業化の外延的拡大の過程は、同時に、そ

の内包的発展の過程であった。イギリス産業革命による生産様式の変革は、なお、衣料品生産部門、消費手段生産部門をとらえたのみであった。一九世紀末、産業革命が全ヨーロッパに拡がったときは、生産手段部門までが機械制工業によって征服された。二〇世紀に入るとともに、経営管理、行政、商業、金融、さらには、教育その他の非物質的サービス生産の領域までが、科学的知識の技術的応用過程として再編成され、工業化されてきた。マックス・ウェーバーの「官僚制」の理論やテイラーの「科学的管理法」が二〇世紀初頭に時を同じくして登場してきたのは、このことを反映している。今日ではすべての工業諸国で物的生産から精神的生産までの社会的生産過程の全領域が工業化の編成原理によって組織されてきていることは、あきらかである。経営管理過程にも教育研究の分野にも最新の機器が導入され、逆に、工場現場の物的生産過程でも単純な筋肉労働は計器の観測、調整といった精神労働によってますますおきかえられてきている。FA（ファクトリー・オートメーション）とOA（オフィス・オートメーション）は手をたずさえて進行しているばかりか、一体のものとして融合する傾向をつよめている。大学や研究所は、その外見でさえ、ますます工場に類似してきているのだ。

いいかえれば、管理的サービスの労働までを含む社会的生産過程の総体が工業化されて

きたという意味で、産業革命は内包的にも完了してきたことになる。この過程は、当然にも、「労働者階級の構成の変化」を必然にする。管理労働者、知識労働者、情報関連労働者、サービス労働者、簡単にいって、ホワイトカラー労働者の数が増大し、現代プロレタリアートの最大多数派を形成するようになる。というより、社会的労働の全体がますます「知識集約化」されて、ホワイトカラー労働とブルーカラー労働の伝統的な境界線があいまいになってくるというべきかもしれない。あるいは、労働の本質は自然必然性にたいする人間による知的で意識的な制御、統制、管理にあることが、だれの目にもみえるようになってきたといってもよからう。

そうであるとするれば、生産者のプロレタリア化の終了が「産業社会」の成熟のメルクマールであったように、そのプロレタリアのなかでのホワイトカラー労働者の増大が「情報社会」の生成の程度を表現するということになる。ジョン・ネイスピッツはいう、「情報化社会は、一九五六年から一九五七年にかけてはじまった」。「表面的には、アメリカは繁栄した工業経済社会のように見えてはいたが、注目すべき象徴的なできごとが一つの時代の終わりを予告していた——一九五六年、アメリカ史上はじめて、技術や管理、事務といった仕事に携わるホワイト・カラーが、数のうえでブルー・カラーをしのいだのである。工業国アメリカははじめて、人々の大半が工業よ

りは情報のもとに働く新しい社会に道をゆずりつつあった」。アルビン・トフラーもいう、「この歴史上もっとも新しい転回点は、アメリカを例にとると、ほぼ一九五五年から六五年にかけて起こっている。ちょうどこの一〇年間に、ホワイトカラーとサービス産業で働いている人びとの数が、史上はじめてブルーカラーの数をしのいだのである」。

同じ基準を日本にあてはめれば、アメリカより二〇年遅れて一九七五年が転回点だろうことになる。この年、日本でも「ホワイトカラーとサービス産業で働いている人びとの数が、史上はじめてブルーカラーの数をしのいだのである」。その後も知的管理的労働者の増大は傾向的につづいている。一九八〇年の国勢調査によると、ホワイトカラー労働者は二五二〇万人でブルーカラー労働者の一九六九万人を追い抜き、全就業人口の四五％を占めている。それが六五％にまで達するのは、それほど遠くのことではないとみてよい。日本資本主義もまた、工業化以後の情報社会への移行期に足を踏み入れたのである。

### 脱産業社会と社会主義的工業化

ダニエル・ベルをはじめ、各種の「脱産業社会」論者や「情報社会」論者に共通した誤認がある。それは、資本と労働の対立あるいは、資本主義と社会主義の対立は、「産業社

「会」次元のものであって、「工業化以後の社会」は「イデオロギーの終焉」の時代、もしくは「脱保革」の時代になる、という思いこみである。「情報社会」の権力者は資本ではなく知識であり、社会主義もまた産業社会の一種にすぎない、というわけだ。

しかし、マルクスによると、「産業社会」、つまり機械制工業の社会において、はじめて「資本のもとへの労働の実質的従属」、すなわち、資本の本格的な支配が完成するのである。資本の支配とは、労働の社会的生産力もしくは社会的労働の生産力が資本の生産力として現われることを基礎とするものであるが、それは、機械制大工業が確立したときに「技術的必然」となる。ということとは、「資本主義以後」の社会としての社会主義への移行は、まさに、「工業化以後」の社会としてのみ可能だということにはかならない。「資本主義以後」の社会主義が「産業社会」の一種であるというようなことは論理的にありえない。「脱産業社会」とは「脱資本主義社会」、「社会主義へ移行しつつある資本主義」、つまりは、「死滅しつつある資本主義」の社会のことである。

レーニンは「工業における資本主義の一定の、すなわち最高の段階だけを、機械制（工場制）大工業とよぶ」とのべたうえで書いている。「マニユファクチュアから工場への移行は、数世紀かかって獲得された職人の手工業的技巧をくつがえす完全な技術的変革を教

示する。そして、この技術的変革のあとには、社会的生産関係のきわめて急激な破壊、生産に参加する人々の種々の群のあいだの決定的な分裂、伝統との完全な断絶、資本主義による労働の大規模な社会が不可避免的に進行する。このように、機械制大工業とは、資本主義の最後の言葉であり、その消極的な、また『積極的な』諸契機の最後の言葉である」。

したがって、工業化の終結は、資本主義がその「歴史的使命」を遂行し終わって、「最後の言葉」を語り尽し、「資本主義以後」の時代のための諸条件を成熟させたということの意味する。いいかえれば、外延的にも内包的にも「産業社会」として完成された社会だけが、社会主義へ移行することができるのである。だからレーニンはいうのだ、「このことに関連して、私は、社会主義の唯一の可能な経済的基礎が機械制大工業であることを、かさねて強調しなければならぬ。このことをわすれるものは共産主義者ではない。機械制大工業が「社会主義の唯一の可能な経済的基礎」なのである。農業社会から、「産業社会」段階を飛び越えて、直接に社会主義へ移行するというようなこと——それこそ毛沢東その他の農民社会主義者をたえず混乱させてきた幻想であるが——は、けっしてありえない。マルクス主義のこの基本原則を一貫して堅持したレーニンは、一九一七年二月革命のあとジュネーブを出発してロシアへ帰国するにあたって、「スイス労働者への告別の手紙」のな

かで訴えた、「ロシアは、農民の国であり、ヨーロッパのもっともおくれた国の一つである。直接には、この国でいままさく社会主義が勝利することはできない」。

「ヨーロッパのもっともおくれた国」の革命、すなわち「後進国革命」は、「世界社会主義革命の序曲、それへの一段階」であって、この革命の「決戦」をになうのは、「ヨーロッパ」とアメリカの社会主義的プロレタリアートによる革命、つまり「先進国革命」だけである。レーニンはつづけて書いている。

「ロシアのプロレタリアートは、自力だけで社会主義革命を勝利のうちにやりとげることにはできない。しかしロシアのプロレタリアートは、社会主義革命の最良の条件を生みだすような、ある意味ではこの革命の端初となるような展開力をロシア革命にあたえることができる。ロシアのプロレタリアートは、自分の主要な、もっとも忠実な、もっとも信頼しうる協力者、ヨーロッパとアメリカの社会主義的プロレタリアートが決戦をはじめめるために情勢を容易にすることができる」。

『共産党宣言』は、「文明諸国」すなわち先進資本主義諸国の変革が「プロレタリアートの解放の第一条件の一つ」であると強調した。「すくなくとも文明諸国だけでも共同して行動することが、プロレタリアートの解放の第一条件の一つである」。この見地はレーニンのばあいにも変わることはなかった。レーニンは「帝国主義的経済主義」の偏向を批判する

論文のなかで指摘している、「社会主義の時機が熟しているのは、西ヨーロッパと北アメリカとの先進諸国だけである」。「社会主義が実現されるのは、あらゆる国のプロレタリアの統一行動によってでなく、先進的資本主義の発展段階に到達した少数の国のプロレタリアの統一行動によってである。まさにこのことを理解しないことが、ベ・キエフスキーの誤りをひきおこしたのである」(『マルクス主義の戯画と「帝国主義的」経済主義について』レーニン全集<sup>⑤</sup>五八ページ)。レーニンの時代と違って、今日では「ヨーロッパとアメリカとの先進諸国」に日本をつけ加えることができる。

したがって、後進的なロシアで一九一七年一月社会主義をめざす統治権力が確立されたとき、社会主義のための政治的条件は充足されたのであるが、経済的条件はなお未成熟であったということになる。そして、どのように強大な政治権力も、またどのように英雄的な大衆的蜂起も、そのための経済的土台が存在しないところで任意に社会主義をつくりだすことはできない。「もし社会主義が経済的に成熟しないならば、どのような蜂起も社会主義を生みだしはしないだろう」とレーニンは指摘している。そこで社会主義をめざすソビエト政治権力の第一の課題は、「社会主義の唯一の可能な経済的基礎」としての機械制大工業を構築するということになるのであって、それこそ、「社会主義的工業化」とよばれる

ものの社会的経済的内容なのだ。

ところが、機械制大工業は「資本主義の最後の言葉」なのだから、いかえれば、「最後の言葉」であるとしてもカテゴリーとしては「社会主義」ではなくて「資本主義」の「歴史的使命」に属するのだから、「社会主義的工業化」の過程は、厳密には、「死滅しつつある資本主義」の過渡期の表現であり、ただそれが「プロレタリア国家」の主導による目的意識的な過程であるという意味で、「資本主義的工業化」の自然成長的な過程と区別されるということになる。

このことをレーニンは公然と認める勇氣をもっていた。かれはのべている、「われわれはまったく公然と資本主義を新しくつくりだす。これは国家資本主義である。だが、権力が資本に属する社会における国家資本主義とプロレタリア国家における国家資本主義とは、二つの違った概念である」(『共産主義インターナショナル第三回大会』レーニン全集<sup>⑥</sup>五二三ページ)。このプロレタリアート統治権力によって指導される「国家資本主義」を社会主義への移行を意識的な目的としているという意味で、「一国社会主義」とよぶこともできよう。しかし、そのばあいも、「プロレタリア国家」のもので「社会主義的工業化」は、「まだ社会主義ではないが、もう資本主義でもない」ような「社会主義にむかっている巨大な一歩」としての過渡形態にほかならないことを忘れないように注意しなければ

ならない。というのは、「善か悪か」「白か黒か」「社会主義か資本主義か」といった「あれか、これか」の単純な形而上学的思考にとつては、過渡形態の正確な理解が、いつでも、つまづきの石となるからだ。

そうである以上、一般に「社会主義諸国」とよばれている国々には、じつは「社会主義志向諸国」であり、社会主義へすすむことを「決意」している諸国であって、すでに社会主義を「実現」している諸国だという意味ではないという結論に当然にも導かれる。これもまたレーニンが率直に指摘したところであった。「どんな共産主義者も、『社会主義ソヴェト共和国』という表現が、社会主義への移行を実現しようとするソヴェト権力の決意を意味するのであって、けっして新しい経済的秩序をすでに社会主義的なものとみとめるようなことを意味するものではないということを一入として否定しなかった」(『左翼的「左翼」戯と小ブルジョア性について』レーニン全集<sup>⑦</sup>三三八ページ)。

今なお「社会主義的工業化」の過程にある諸国が「産業社会」の次元に属するというかぎりでは資本主義諸国と変わらなさと述べることは、したがって、同義反覆にすぎない。「脱産業社会」の「高度情報社会」は、資本主義と社会主義との「イデオロギー」的区別を「越えた」「脱保革」の社会になる、というわけではない。「反対に、資本主義の最後の言葉」を、外延的にも内包的にも、語り終

えた社会は、すでに「資本主義以後」の社会にむかって、つまり、ほかでもなく「社会主義」の社会にむかって、移行しつつある社会として位置づけられる。

### 「第三の波」と「メガトレンド」

アルビン・トフラーの『第三の波』は、産業社会にとって「支配的な六つの原則」をあげている。「われわれの眼前に明らかになっているのは、程度の差こそあれ、すべての第二の波の国ぐにで機能してきた、支配的な六つの原則である。『規格化』、『分業化』、『同時化』、『集中化』、『極大化』、それに『中央集権化』という六原則は、工業化の進んだ社会であれば、資本主義国にも社会主義国にもあてはまる原則であった。『これらの六原則は相互に強化作用を続け、その結果生まれたのが、非人間的な官僚機構であった。人類が今までかつて体験したことのない、巨大で硬直した、強力な官僚機構が出現したのである。』これらの六原則は、いずれも第三の波の攻撃にさらされているのである」。

トフラーのこの「六原則」は、機械制大工業による「資本のもとへの労働の実質的従属」、あるいは、「工場全体への、したがって資本家への、労働者の絶望的な従属」の全側面を包括するには、あきらかに不完全だといわなければならない。しかし、もともと「自

由で独立した個人」の「契約」による民主的な連帯の形成、「自由」「平等」「友愛」の社会の実現を革命の旗として生誕したはずの近代ブルジョア社会が、産業革命の「第二の波」を通過することによって、「巨大で、硬直した、強力な官僚機構」によって支配される自由なき社会、まさに、オーウェルの『一九八四年』が描く『ビッグ・ブラザー』による管理社会、へ転化していった過程の特徴づけのいくつかの列挙としては、それなりの意味をもっている。それにもかかわらず、「第三の波」の「高度情報社会」が、この「六原則」の支配から個人的自由をどのようにして奪回しようとしているかの展望ということになると、明確だとはいえない。しばしば、「第三の波」は「第二の波」の単純なアンチ・テーゼであるかのように描かれている。たとえば、「産業社会」は「規格化された商品の大量生産を特徴とするのに対し、『情報社会』は「個別化」された商品の多種少量生産による非大量社会になるだろうとか、中央政府による集権的統制にかわって地方分権が発展するだろうとか、あるいは、通勤による会社勤務ではなしにコンピュータの端末機を操作する在宅勤務が普及する結果、産業革命以前の職住一致が、いわゆる「エレクトロニクス住宅」という形式での家庭の復活として再生されるだろうとか、いったぐあいである。

トフラーの見解の要約ともいうべきジョン・ネイスピッツの『メガトレンド』は、工業

化以後の社会の変化を一〇の潮流に整理している。①「産業社会」から「情報社会」へ、②「テクノロジの強制」から「ハイ・テク」「ハイ・タッチ」の共存、もしくは「人間性回復」へ、③「国民経済」から「世界経済」へ、④「短期」から「長期」へ、⑤「集中化」から「分権化」へ、⑥「制度的援助」から「自助」へ、⑦「代表民主主義」から「参加民主主義」へ、⑧「ヒエラルキー」から「ネットワーク」へ、⑨「北」から「南」へ、⑩「二者択一」から「多様選択」へ。たしかにこのような変化のいくつの傾向はみられるが、この一〇の「メガトレンド」の総体を買く共通の法則がなんであるかはやはり明らかでなく、したがってまた、生成しつつある新しい社会を過ぎ去りつつある古い社会と区別する基本的な特徴がなんであるかについて明確な理解はえられない。トフラー自身、「新しい革命を正確に説明するのは、きわめてむずかしい」「いまのところ、互いに関連のない変動が一律に押し寄せてきているという感じだけがある」と述べるにとどまっている。その「互いに関連のない変動」として、トフラーは、「コンピュータ」、「バイオ革命」、「エネルギー形態の移動」、「家父長制への反逆」、「クレジット・カードにビデオ・ゲームとステレオとウォークマンを足したものの」、「地方主義に地球主義を足したものの」、「フレックス・タイム制であり、ロボットであり、世界至るところの黒や褐色や黄色い肌をした



人々の決起でもある」などと雑然と数えあげただけである。

「工業化以後の社会」は当然にも「工業社会」「産業社会」の否定を意味するが、だからといって産業革命以前の「自由な私有者」の社会や封建的農業社会の「復活」でもありえないことは、きわめてあきらかである。いいかえれば、「第三の波」の「メガトレンド」の変化の方向を見定めるためには、歴史的発展の法則についての理論をもっていなければならぬ。ダニエル・ベルやトブラーやネイスピッツだけではなく、「科学・技術革命」についてのソ連・東欧の理論家をふくめ、すべての「情報社会」論者の弱点は、歴史的発展についての社会科学の理論を指針とすることなしに歴史的発展を論じようとしていることだといっても、いすぎではないと思う。「情報社会」論のはんらんが、結局のところ、印象的な風俗時評の域をぬけることができないでいるのは、このためである。

### 先先進国革新への日本の道

到来しつつある「情報社会」のイメージを明確にするためには、まず、「情報化」はどうして必然となったかを問わなければならぬ。問題をこのようにたて直してみると、「情報化」とは労働の「社会化」の新しい発展段階にほかならないことが明らかになる。

「ニンは「労働の社会化」が「社会主義がかならずくる」ということの主要な物質的基礎」であると強調した。かれはまた、機械制大工業は、「以前は家内の、家族的関係の狭い枠からでたこともなかったこの部類の人口の家長制的封鎖性を破壊し、彼らを社会的生産に参加させながら、彼らの自立性を高める」と指摘し、「家長制的関係とさまざまな形態の人格的隷属」を一掃し、「過去にたいする真に軽蔑的な態度」、「伝統との完全な断絶」、「欲望水準や発展水準の向上」などを「精神的風格」とする新しい質の生産者、すなわち、現代のプロレタリアートをつくりだすところに、資本主義的工業化の「進歩的」な役割を認め、これを「労働の社会化」と規定した。すなわち、「機械制大工業をそれ以前の工業形態から区別する上述の諸特徴は、労働の社会化という言葉で要約することができ

る」。「産業社会」を「情報社会」へ転化させる駆動力となっているものは、労働の社会化の現代的水準なのである。労働の社会化は、まずもって、自然必然性の意識的で科学的な制御、統制、管理の発展として現われる。「情報革命」の本質的内容がまさにそうであることは疑いをいれない。労働の社会化は、また、家長的隷属関係の崩壊、いわゆる「一家の崩壊」を、したがってまた、自由な「個」の創出を意味する。マルクスは「古い家族制度の崩壊がどんなに恐ろしくいとわしく見えよう

### ③ 新版 日本労働運動の歴史

徳田庄兵衛著

B 6 上製 336頁 ¥1200

### ④-1 世界労働運動の歴史(上)

中林賢二郎著

B 6 上製 320頁 ¥1200

### ④-2 世界労働運動の歴史(下)

中林賢二郎著

B 6 上製 272頁 ¥1200

### ⑤ 新組合活動家ノート

内山光雄著

B 6 上製 272頁 ¥1200

### ⑥ 職場の労働運動

要求づくりと団結交渉  
内山光雄著

B 6 上製 264頁 ¥1200

### ⑦ 労働委員

制度と運用の実務  
山本博著

B 6 上製 248頁 ¥1200

### ⑧ 経営分析と労働組合

片岡 昇 齊本 栄也 櫻井 常雄 中山 和久 本多 源博著

B 6 上製 330頁 ¥1200

### ⑨ スト権奪還の理論

片岡 昇 齊本 栄也 櫻井 常雄 中山 和久 本多 源博著

B 6 上製 330頁 ¥1800

### ⑩ 労働時間と労働組合

労働時間短縮・時間外労働・交替制・週休二日制のすべて  
内海義夫著

B 6 上製 296頁 ¥1200

### ⑪ 働く婦人の権利読本

島田信義著

B 6 上製 296頁 ¥1200

### ⑫ 社会保障—その理論・歴史・動向

吉田秀夫著

B 6 上製 396頁 ¥1400

とも、大工業は、家事の領域のかなたにある社会的に組織された生産過程で婦人や男女の少年や子供に決定的な役割を割り当てることによって、家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎をつくりだす」と主張した。現代日本も「古い家族制度の崩壊」の加速度的な進行の嵐のただなかにある。それが、とりあえずは、「どんなに恐ろしくいとわしく見えようとも」、やはり、独立した人格を基礎として連帯する自由な社会のための「新しい経済的基礎」をつくりだしつつあることを見落してはならないであろう。家父長制的モラルの「復活」はもはや不可能であって、活路はただ「家族や両性関係のより高い形態」の創造のための自覚的な闘争の発展の方向にあるだけである。同じ変化が、日本の労働者を「会社人間」的従属に呪縛してきた「企業一家主義」的支配の基礎をほりくずし始めていることもまた明らかである。

労働の社会化は、最後に、諸個人の生活圏と社会的交通関係の拡大、諸個人、諸国民の全地球的規模での国際的相互依存関係の形成と深化を必然にする。「情報革命」による情報、通信、管理のグローバルなネットワークの編成過程の進行は、労働の国際化の現代の到達点の結果であるとともに、この国際化をさらに促進する原因として作用している。ここに進行している過程は、『共産党宣言』が「昔の地方的、また国民的な自給自足や閉鎖に代わって、諸国民の全面的な交通、その全

面的な相互依存関係が現われてくる」と述べたまさにその過程だということができる。この面でも現代日本が「自由世界第二位」の地位にまで急速に進出してきていることは疑えない。

以上、ホワイトカラー労働者の増大、家への従属から解放された婦人労働力の大量の社会的進出、国民の生活の全分野で進行している家父長制的関係と人格的従属の諸形態の地すべりの崩壊、エレクトロニクスと通信技術の革新による制御・管理能力の発展、労働の転換と機能の流動の加速化、そして国際化の発展など、どの指標によっても、一九七〇年代後半以降、日本の資本主義的発展はその「最高の段階」に到達し、すでに「資本主義以後」の時代への移行期の疾風怒濤のなかに突入しつつあることを示している。したがって、日本の変革の課題も、遅れた資本主義の支配とたたかう「後進国革新」の段階を基本的に終了し、発達した資本主義の最新の支配との闘争を正面にすえた「先進国革新」の段階へと急いで移行しなければならない時を迎えている。それが「高度情報社会」の歴史的地位である。「脱保革」の時代がきたわけではない。保革対決の第一線が前方に移動したのである。

